



最近の統計調査結果から

2009年1月

【平成21年1月7日(水)～平成21年2月3日(火)】

統計調査報告

景気動向指数～11月速報～

1月9日(金)内閣府発表

- ・11月のCI(速報値・平成17年=100)の一致指数は2.8ポイント下降の94.9で、3ヶ月後方移動平均は1.76ポイント下降し4ヶ月連続の下降、7ヶ月後方移動平均は1.01ポイント下降し9ヶ月連続の下降となった。一致指数の基調判断は、引き続き「景気動向指数(CI一致指数)は、悪化を示している。」となった。なお、先行指数は81.5で3.7ポイントの下降、遅行指数は97.6で0.6ポイントの下降となっている。

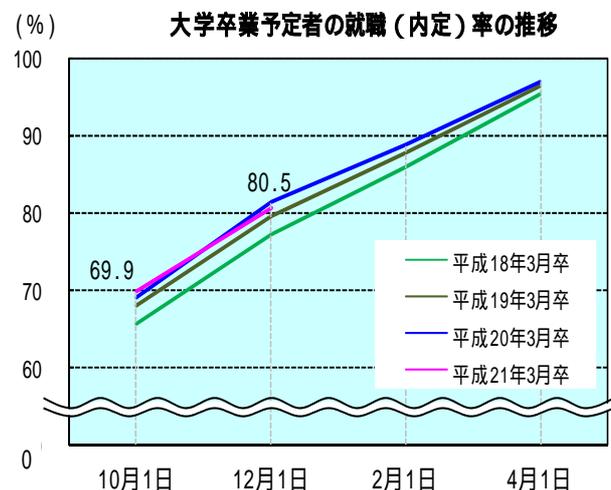
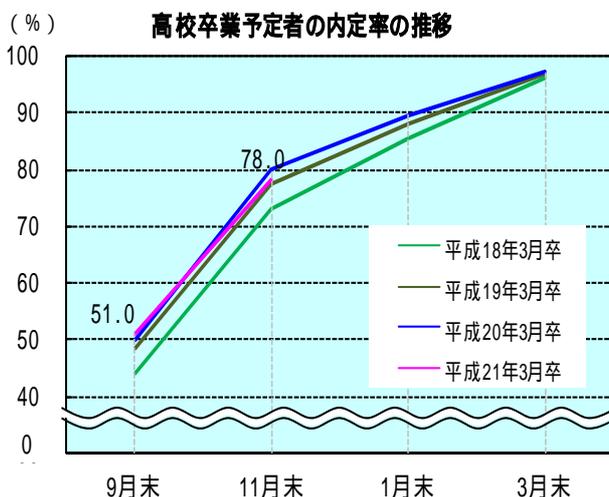
平成20年度高校・中学新卒者の就職内定状況等(11月末現在) 1月16日(金)厚生労働省発表

- ・高校新卒者の就職内定率は78.0%で、前年同期を1.7ポイント下回った。
- ・高校新卒者の求人倍率は1.64倍となり、前年同期を0.07ポイント下回った。
- ・中学新卒者の求人倍率は0.71倍となり、前年同期を0.02ポイント下回った。

平成20年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査(12月1日現在)

1月16日(金)厚生労働省発表

- ・大学の就職内定率は80.5%で、前年同期を1.1ポイント下回った。
- ・短期大学の就職内定率(女子学生のみ)は56.9%で、前年同期を3.8ポイント下回った。
- ・高等専門学校(男子学生のみ)の就職内定率は95.8%で、前年同期を2.9ポイント下回った。
- ・専修学校(専門課程)の就職内定率は63.1%で、前年同期を5.7ポイント下回った。



平成20年賃金構造基本統計調査(都道府県別速報)

1月20日(火)厚生労働省発表

- ・所定内給与額(一般労働者、男女計)は東京都が366,300円(勤続年数11.2年)で最も高く、沖縄県が220,300円(同9.0年)で最も低い。

鉱工業生産指数～12月速報～

1月30日(金)経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数(季調値)は前月比9.6%の低下と3ヶ月連続の低下となった。製造工業生産予測調査によると、1月、2月とも低下の予測となり、引き続き「総じてみれば、生産は急速に低下している。」との判断となった。

家計調査～12月～

1月30日(金)総務省発表

- ・二人以上世帯のうち勤労者世帯の実収入は、前年同月比で実質1.6%の増加となった。

消費者物価指数～12月・平成20年平均～

1月30日(金)総務省発表

- ・消費者物価指数(平成17年=100)は101.3となり、前年同月比で0.4%の上昇、生鮮食品を除く総合指数は101.1となり、前年同月比で0.2%の上昇と、それぞれ15ヶ月連続の上昇となった。平成20年平均では、総合指数は101.7となり、前年比1.4%の上昇となった。
- ・1月の東京都区部は100.7となり、前年同月比で0.5%の上昇、生鮮食品を除く総合指数は100.5となり、前年同月比で0.5%の上昇となった。

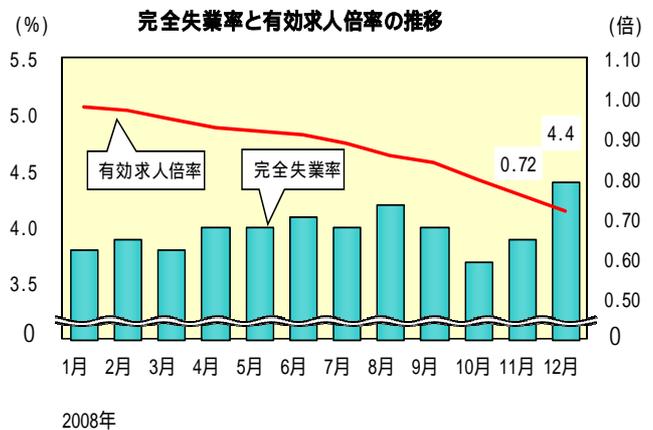
労働力調査～12月・平成20年平均～

1月30日(金)総務省発表

一般職業紹介状況～12月・平成20年平均～

1月30日(金)厚生労働省発表

- ・平成20年12月の完全失業率(季調値)は4.4%と、前月に比べ0.5ポイントの上昇。男性は4.6%と、前月に比べ0.5ポイントの上昇。女性は4.3%と、前月に比べ0.5ポイントの上昇。平成20年平均の完全失業率は4.0%と、前年差0.1ポイントの上昇。
- ・平成20年12月の完全失業者数は270万人と、前年同月差39万人の増加で、2ヶ月連続の増加。
- ・平成20年12月の雇用者数(季調値)は、5,542万人と、前月差5万人の減少。
- ・平成20年12月の有効求人倍率(季調値)は0.72倍で、前月を0.04ポイント下回った。平成20年平均の有効求人倍率は0.88倍となり、前年差0.16ポイントの低下。



毎月勤労統計調査～12月速報・平成20年平均～

2月3日(火)厚生労働省発表

- ・平成20年12月の現金給与総額(規模5人以上)は前年同月比1.4%減、きまって支給する給与(規模5人以上)は前年同月比1.0%減、特別に支払われた給与は前年同月比1.7%減となった。また、前年同月比で所定内給与は0.2%減、所定外給与は11.2%減となった。なお、実質賃金(総額)は前年同月比1.7%減と9ヶ月連続の減少となった。平成20年の平均月間現金給与総額(規模5人以上)は、前年比0.3%増となった。
- ・平成20年の年間総実労働時間(規模5人以上)は、1,792時間(前年比0.9%減)と1,800時間を下回った。
- ・製造業の所定外労働時間(規模5人以上)の平成20年12月(季調値)は前月比13.1%減、平成20年平均は前年比8.2%減。
- ・平成20年平均の常用雇用は(規模5人以上)は前年比1.5%増と5年連続の増加。

研究会報告等

月例経済報告～1月～

1月20日(火)内閣府発表

景気は、**急速に悪化している**。(前月：悪化している。)

- ・輸出、生産は、**極めて大幅に減少している**。(前月：輸出は、減少している。生産は、大幅に減少している。)
- ・企業収益は、大幅に減少している。設備投資は、減少している。(前月とかわらず)
- ・雇用情勢は、急速に悪化しつつある。(前月とかわらず)
- ・個人消費は、**このところ弱含んでいる**。(前月：おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きもみられる。)

月例労働経済報告～1月～

1月27日(火)厚生労働省発表

- ・労働経済面をみると、雇用情勢は、急速に悪化しつつある。(前月とかわらず)

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定3月3日(火)]独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査・解析部